

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	セイコーエプソン株式会社							
代表者名	氏名	碓井 稔	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市大和3-3-5							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	32その他製造						
主たる事業の概要	事務用機械器具製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	59010	kl	その他ガス排出量合計	5434	t-CO ₂	自動車の台数	34	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

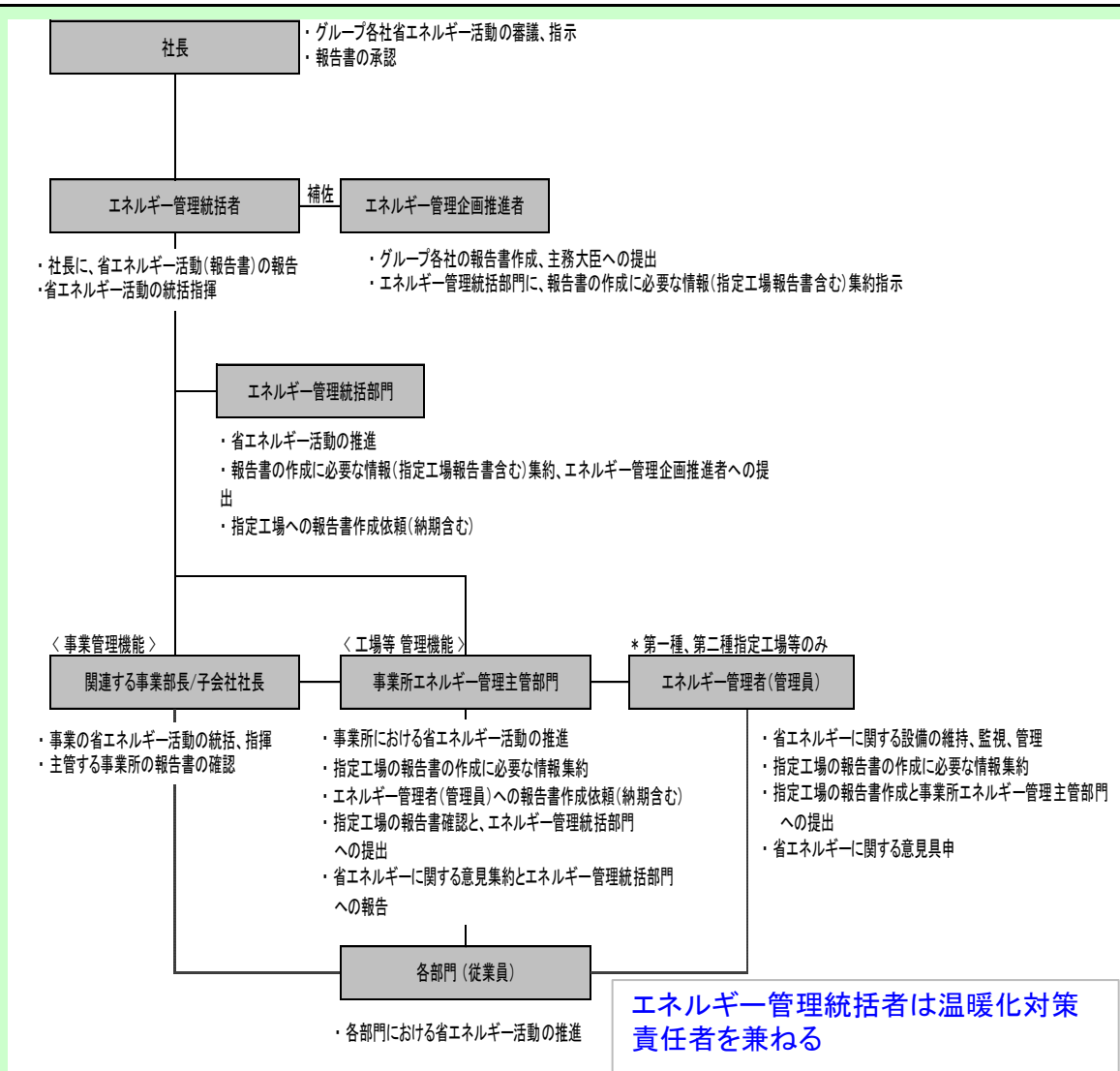
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.epson.jp/SR/environment/production/reports.htm
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

『環境負荷の低減』をお客様にとっての価値として提供する。
 エプソンは、地球の環境負荷許容量を認識し、世界の誰もがその許容量を等しく分け合うものと考え、2050年に向けて“商品とサービス”のライフサイクルにわたるCO2排出を10分の1にすることを目指します。あわせて、生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行います。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	123,820	t-CO ₂	売上高	7,500	単位	億円	
25年度	調整後排出量	101,833	t-CO ₂	基準原単位	16.51	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	120,105	t-CO ₂	目標原単位	16.01	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>・事業の拡大と共に増加する排出量に対し、排出抑制施策により年1%/削減を目標とした。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,434	t-CO ₂	売上高	75.00	単位	百億円	
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	72.45	t-CO ₂ /百億円		
目標年度	目標排出量	5,271	t-CO ₂	目標原単位	70.28	t-CO ₂ /百億円		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	生産工程の見直しにより使用量の削減を図り、年1%削減を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	142	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350651 C棟・純水棟Cub 停止	26	40.66		
2	エネ起	370701 電動力応用設備の無負荷管理	26~28	45		
3	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	26~28	21		
4	エネ起	その他 設備の効率運転	26~28	157		
5	エネ起	その他 建物設備建物断熱対策	26~28	37		
6	エネ起	その他 ターボ冷凍機排熱回収システム導入	26	379.3		
7	エネ起	その他 高効率モーターの導入	26~	13		
8	エネ起	その他 照明の更新	26~	139		
9	エネ起	その他 使用設備の変更	27~	5852.6		
10	エネ起	その他 設備の効率改善	26~	462.01		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kW	100	—			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	21937				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	5	112,360						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,880						
1,500k1未満	6	5,580						
合計	12	123,820						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	—			
CH ₄	—			
N ₂ O	—			
HFC	31			
PFC	4,694			
SF ₆	709			
NF ₃				
合計	5434			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計				
自動車総数		34		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊に隊員を派遣及び活動のマネージメントを行っている。
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・環境月間に合わせノーカーデーを実施している。 ・一定距離以下(1.2km)自動車通勤を原則禁止としている。
公共交通機関の利用促進	外出出張時の公共交通機関利用としている。
来客者の交通対策	来客者への案内に公共交通機関の利用案内をしている。
物流の合理化	独自の集配システムの構築及び輸送頻度、梱包、積載の最小化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化を防止する省エネ技術、製品、サービスの研究開発 ・従業員への環境教育環境 ・廃棄物の排出量削減、製品のリサイクル ・グリーン購入の推進
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・照明の更新(ラビットタイプ⇒HF、LEDタイプ) ・トランスの更新	58
その他	代替フロン等3ガスについて暦年報告	